

## ふくしま未来基金に関する よくあるご質問

2015. 3. 4

改訂 2015. 3. 23

### 【支援対象】

- Q. 支援対象団体の範囲を教えてください。
- A. 対象は福島県内に所在する団体、または県内で活動を行っている団体です。  
助成金のおおよそ2分の1を福島市内で実施される事業に、残りの2分の1は福島市以外の県内での活動に助成する予定です。

### 【活動範囲】

- Q. 福島市内と市外にまたがる複数のエリアで活動しています。応募書類の活動地域には、どのように記入すれば良いでしょうか？
- A. 今回の助成対象活動が展開される地域の方に記入（チェック☑）してください。今回の助成対象地域が福島市内と市外にまたがる場合には、主たる活動地域を選び、チェック☑を入れてください。

### 【応募書類】

- Q. 応募書類の記入枠を広げて記入しても良いでしょうか？
- A. はい。ホームページからダウンロードして、記入枠を広げて記入して頂くことができます。

### 【審査】

- Q. 審査は書面で行うのでしょうか？
- A. 審査は書面のみで行います。面談による審査はありません。しかし書面審査に先立ち、必要に応じて事務局から電話、メール等でヒアリングさせて頂く可能性があります。従って応募書類の担当者連絡先には必ず問い合わせ可能な連絡先をご記入ください。

### 【助成金使途】

- Q. 応募書類に人件費は「1人25万円/月」と記載されています。全体の事業費の中で、人件費の割合は決まっていますか？
- A. 事業費に占める人件費の上限はありません。全て人件費で申請いただくことも可能です。人件費の割合の多いときには、応募期間の活動に人件費が必要な理由や人件費を充当する担当者の役割、人件費を投入することによって得られる成果等について「申請活動」③や④の欄で詳しく記述するようにしてください。

### 【助成金額】

- Q. 「まちづくり草の根助成」を検討しています。上限 100 万円ですが、例えば 50 万円で申請しても大丈夫でしょうか。
- A. はい、大丈夫です。100 万円以内で申請して頂けます。

### 【複数応募】

- Q. ふくしま未来基金には二つの助成制度がありますが、一つの団体が両方に応募することはできますか？
- A. はい、可能です。「未来づくり助成」「まちづくり草の根助成」両方に応募していただけます。但し応募多数となった場合、一つの団体が両方で助成を受ける可能性は非常に低いです。助成対象や助成金額等、内容が異なりますので、よくご検討の上ご応募ください。

### 【学生団体】

- Q. 「まちづくり草の根助成」を検討しています。学生の任意団体も応募できますか。また、募集要項に書かれている情報公開とは具体的にどのようなことですか。
- A. はい、学生団体でも応募して頂けます。ホームページの開設と更新や、会報の定期発行など、何らかの媒体で情報公開に努めている団体を対象としています。

### 【新規事業】

- Q. これから新たに実行委員会を立ち上げ、「未来づくり助成」へ応募予定です。応募用紙に添付する過去の決算報告書などは、現時点で事業実績がある NPO の書類で大丈夫ですか。
- A. はい、大丈夫です。応募用紙に添付する定款や直近の事業報告書、決算書は実行委員会において中核となる既存団体のものをご提出ください。「事業計画書」については、新規に立ち上げる団体の事業計画書をご提出ください。

### 【新規団体】 **NEW**

- Q. 団体を設立して間もなく、NPO法人化を目指しています。「未来づくり助成」の応募対象になりますか。
- A. 未来づくり助成は福島を 30 年間支え続ける活動を発見し、3 年間継続助成することで、活動の基礎をつくることを目指しています。その意味で、新規に団体を立ち上げた場合も、立上げ計画がしっかりしていれば、助成の対象となります。

また、現状分析（今の福島が抱える問題について分析して、解決・打開するために何に取り組むのか）と「目指す将来の姿」（その結果、どのような未来を築くことが

できるか)をできるだけ具体的にお書きいただくことと、初年度・次年度・3年度で、どのように組織や事業を成長させ、目指す姿に向けて歩むのか。助成終了後には、どのように自立し継続していくのかが、わかるように、お書きいただくことが必要となります。このことは、そのままNPO法人立上げ計画になるかと思いますので、法人化(定款作成、事業計画作成等)とあわせ、ご検討ください。

Q. 任意団体として活動していて、NPO法人化を予定しています。ふくしま未来基金の応募締切りまでに法人化が間に合わない可能性があります。もし助成先として採択された場合、振込口座はどのように準備すれば良いでしょうか。

A. 振込口座については、任意団体の代表者名で口座開設することになります。

Q. NPO法人化を検討しています。相談はどこでできますか。

A. 法人化作業に関するご相談は、地元のNPOセンターや県のNPO窓口でお願いします。応募に関するご相談は弊財団で受け付けております。

#### 【お問い合わせ先】

Q. 応募書類を揃えるにあたって相談ができると聞きました。どのように対応していただけますか。

A. 基本的にはメールおよび、電話で対応させていただきます。

Q. 応募の事前相談は、どちらに連絡すれば良いでしょうか。

A. 下記までメールでお問い合わせください。

■メールアドレス：center@public.or.jp

■件名：ふくしま未来基金質問(団体名)